ACSES ニュースレター_２４４１号（2023 年 1 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
○リチウム電池事故
◇ごみに混入、リチウム電池火災多発　札幌市など対策に知恵<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・車載用リチウムイオン蓄電池の貯蔵に係る運用について（通知）　事務連絡<総務省消防庁>
・バッテリー発火の延焼を防ぐ「消火フィルム」　凸版印刷が開発　リチウムイオン電池や配電盤に<Web報道>
・リチウムイオン電池の焼損リスク判定　OKI「良品解析サービス」メーカーに提供<Web報道>
・「二酸化炭素消火設備に係る基準改正のポイント」の掲載について　事務連絡<総務省消防庁>
[2] 海外の化学物質管理情報
○国際：２件　○欧州：25 件　○米国：31 件　○カナダ：１件　○ウクライナ：１件
○タイ：２件　○オーストラリア：６件

座禅草（ザゼンソウ）

****

[1] *化学物質関係事故、事件関係*

○*リチウム電池事故*

◇ごみに混入、リチウム電池火災多発　札幌市など対策に知恵

＜北海道新聞　2023 年 1 月 14 日＞　https://www.hokkaido-np.co.jp/article/787035

プラスチックごみなどに混入したリチウムイオン電池などの充電池が火災を起こすケースが後を絶たず、石狩管内の各自治体が対策に知恵を絞っている。千歳市はごみを破砕する機械に常時散水するようにしたほか、回収方法を変更した例も。各自治体は、対策の基本となるごみの分別の徹底を呼び掛ける。

リチウムイオン電池は、モバイルバッテリーやスマートフォンなど身近な製品に搭載されている。破損したり変形したりすると発火する恐れがある。北海道新聞が昨年 11 月に管内 8 市町村に行ったアンケートによると、充電池が原因と思われる火災は過去に 6 市で発生していた。　千歳市では同 8 月以降、ごみの収集車や破砕処理場で計 4 件発生。うち 1 件は、「有害ごみ」のリチウムイオン電池が、プラスチック類などが対象の「燃やせないごみ」を処理する過程で発火したと思われる。けが人はなかったが、破砕機の一部が変形した。同市はこの事案を受け、破砕機に常時散水する機器を整備。ごみをぬらして火災を防ぐが「機械がさびやすくなる」と懸念する。

札幌市では 2021 年度、プラスチック製容器包装ごみの選別場やリサイクル業者の工場で計 19 件、本年度も計 13 件の火災や発煙が起きた。　対策として昨年 10 月から、小型家電の回収方法を無人の回収ボックス方式から手渡しに変更。リチウムイオン電池自体は市で収集しておらず、家電量販店など専用の回収ボックスがある協力店へ持ち込むよう案内している。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・車載用リチウムイオン蓄電池の貯蔵に係る運用について（通知）　事務連絡

＜総務省消防庁　2022 年 12 月 26 日＞　https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/20221226_ki295.pdf

消防危第２９５号
令和４年 12 月 26 日

各都道府県消防防災主管部長
東京消防庁・各指定都市消防長　殿

消防庁危険物保安室長

車載用リチウムイオン蓄電池の貯蔵に係る運用について（通知）

近年、カーボンニュートラルの動向を踏まえ、多数の電気自動車が市場に投入されており、それに伴い、電気自動車の動力源となるリチウムイオン蓄電池（以下「車載用リチウムイオン蓄電池」という。）を貯蔵する際の安全対策の検討が求められていたところです。

このため、消防庁では「リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策に関する検討会」を開催し、車載用リチウムイオン蓄電池の安全対策を検討してきました。

今般、その検討結果を踏まえ、車載用リチウムイオン蓄電池の貯蔵に係る運用について下記のとおり取りまとめましたので、貴職におかれましては、下記事項に留意の上、その運用に十分配慮されるようお願いします。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対してもこの旨周知されるようお願いします。

なお、本通知は消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 37 条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

記

１　適用対象となる車載用リチウムイオン蓄電池について

鋼板製の筐体で覆われているもの（当該筐体の一部に 25,000㎜2 程度の大きさで１～３箇所の樹脂製の部品又は冷却用等の開口部（以下「開口部等」という。）があり、その面積の合計が 75,000㎜2 以下であるものを含む。）に限ること。

２　車載用リチウムイオン蓄電池を耐火性を有する布で覆う場合の取扱いについて

車載用リチウムイオン蓄電池を直接床に置く貯蔵方法（パレット等に載せて置く場合を含む。）により、「キュービクル式リチウムイオン蓄電池設備の貯蔵に係る運用について」（令和４年４月 27 日付け消防危第 96 号）に掲げる必要な耐火性を有する布（以下「布」という。）で、次のとおり指定数量未満の車載用リチウムイオン蓄電池を覆う措置を講じたものを複数置く場合にあっては、当該措置を講じた車載用リチウムイオン蓄電池ごとの指定数量の倍数を合算せず、それぞれを指定数量未満の危険物を貯蔵する場所とする。

なお、当該措置を講じた車載用リチウムイオン蓄電池ごとの離隔距離は不要であること。

（１）　火災時に車載用リチウムイオン蓄電池の内部及び外部からの延焼を防止するよう筐体の全体を布で覆う措置（別紙の①～③参照）を講じること。ただし、筐体の一部に開口部等がないものについては、火災時に火炎が噴出するおそれのある接合部等を布で十分に覆う措置（別紙の④参照）とすることができる。

（２）　車載用リチウムイオン蓄電池は、ラック等により鉛直方向に積み重ねないこと。
ただし、個別に筐体の全体を布で覆う措置（別紙の①～③参照）を講じた車載用リチウムイオン蓄電池を、不燃材料で造られた架台に、高さ３ｍ以下となるように積み重ねる場合は、この限りでない。

（３）　布を加工する場合は、耐火性を有する糸及び金具により行うとともに、火災時に当該箇所から布の内部及び外部への延焼を防止するための措置を講じること。

（４）　通常の保管時に想定される重力や外力により車載用リチウムイオン蓄電池が露出しないよう耐火性を有するボルト、押さえ枠（金属）又はワイヤー等を使用し、布を固定すること。

・バッテリー発火の延焼を防ぐ「消火フィルム」　凸版印刷が開発　リチウムイオン電池や配電盤に
＜ITmediaNEWS　2023 年１月 12 日＞　https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2102/03/news095.html

凸版印刷は２月３日、リチウムイオン電池や配電盤が発火した際、熱に反応して消火剤を放出する消火フィルムを発表した。２月から電池・電機メーカーに販売する。

凸版印刷のフィルム「GL BARRIER」とヤマトプロテック（東京都港区）が開発した消火剤を活用して開発。リチウムイオン電池などが不具合やショートで発火すると、消火効果のある微粒子を放出する。人体や環境に悪影

響のある物質を使っていないため、消火時に有害ガスが発生しないという。

リチウムイオン電池の活用・高出力化が進む中、発火事故のリスクが高まっているとして開発した。リチウムイオン電池や配電盤、分電盤、コンセントケース、公共施設のごみ箱など、発火の可能性がある場所に貼り付けての利用を見込む。

2021 年度までに関連事業を含め約 20 億円の売り上げを目指す。今後は消火フィルムの開発で得た知見を基に防災製品の開発を行うとしている。

・リチウムイオン電池の焼損リスク判定　OKI「良品解析サービス」メーカーに提供

＜ITmediaNEWS　2023 年 1 月 12 日＞　https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2301/12/news112.html

OKI グループの OKI エンジニアリングは 1 月 12 日、ウェアラブル端末メーカーなどが採用するリチウムイオン電池について、欠陥や不具合構造を検出し、焼損の危険性を予測・評価する良品解析サービスを 13 日にスタートすると発表した。

開放電圧値、内部抵抗値、端子 TAB 電極の溶接状態、内部電極の状態、セパレータのかぶり量など多岐にわたる検査を行い、不具合構造を検出。危険性を予測・評価。過充電や外部から加熱をした際の焼損耐性も確認する。

リチウムイオン電池は発煙や発火・発熱の事故が多発しており、メーカーには対策が求められてきた。OKI エンジニアリングは 2021 年から、リチウムイオン電池の焼損事故発生時に原因を特定する解析サービスを提供しており、新サービスでこの知見を生かす。年 5000 万円の売上を目指すとしている。

・「二酸化炭素消火設備に係る基準改正のポイント」の掲載について　　事務連絡

＜総務省消防庁　2022 年 12 月 26 日＞　https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/221226_yobo_1.pdf

事務連絡

令和４年 12 月 26 日

各都道府県消防防災主管課 御中

消防庁予防 課

「二酸化炭素消火設備に係る基準改正のポイント」の掲載について

「消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について」（令和４年９月 14 日付け消防予第 416 号）により通知した二酸化炭素消火設備に係る技術上の基準等の改正について、下記のとおり、消防庁ホームページに周知のためのリーフレットの電子データを掲載しましたので、お知らせします。

各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対してもこの旨周知していただくようお願いします。

記

１ URL（消防庁ホームページ）

https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/nisannkatannso/anzentaisaku.html

２ リーフレット

別紙のとおり

別紙

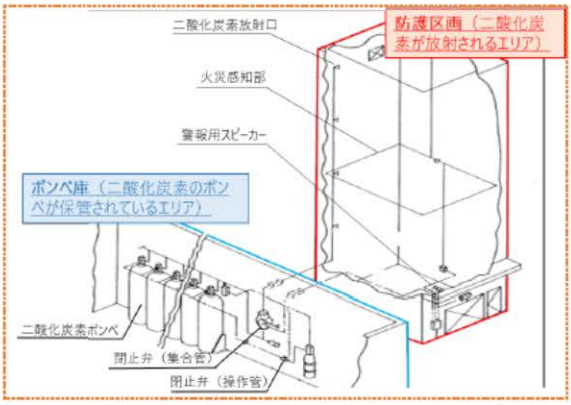
二酸化炭素消火設備※を設置している建物の所有者の皆様へ

※ 二酸化炭素を消火剤とする全域放出方式の不活性ガス消火設備

二酸化炭素消火設備に係る基準改正のポイント

二酸化炭素消火設備とは？

- 防護区画（二酸化炭素が放射されるエリア）内の酸素濃度を低下させ、消火します。
- 消火に伴う汚損が少ない等の特徴から、機械式駐車場や電気室などに多数設置されています。
- 設備が作動し、二酸化炭素が放射されると、防護区画内での視界は遮られ避難が難しくなるとともに、高濃度の二酸化炭素は、人体に影響を与え、場合によっては生命の危険性が生じます。



二酸化炭素消火設備の構成例（機械式駐車場）

改正の背景

消防庁では、令和２年12月から令和３年４月にかけて二酸化炭素消火設備に係る死亡事故が相次いで発生したことを受け、有識者検討会において、再発防止策のあり方について検討しました。

この検討結果を踏まえ、二酸化炭素消火設備に係る政省令の改正等を行いました。

既に設置されている二酸化炭素消火設備において必要となる主な対応

令和５年３月31日までに

1 標識の設置が必要となります

二酸化炭素を貯蔵する貯蔵容器を設ける場所及び防護区画の出入口等の見やすい箇所に、次の(1)(2)及びJIS A 8312(2021)の図A.1を表示した標識を設ける必要があります。

(1)二酸化炭素が人体に危害を及ぼすおそれがあること。

(2) 消火剤が放射された場合は、原則として、放射された場所に立ち入ってはならないこと。

標識イメージ

2 図書の備え付けが必要となります

制御盤の付近に、
次の①②を定めた図書を
備えておく必要があります。

①二酸化炭素消火設備の構造

②工事、整備及び点検時において
とるべき措置の具体的内容・手順

イメージ

令和６年３月31日までに

3 閉止弁の設置が必要となります

集合管又は操作管に、一定の基準に適合する閉止弁（二酸化炭素を放射するための配管を閉止するための弁）を設ける必要があります。

閉止弁（集合管）

閉止弁（操作管）

ただし…

令和６年３月31日までに設置されている閉止弁のうち、一定の要件を満たすものにあっては、一部の基準に適合しない場合であっても、違反となりません。

詳細は裏面をご確認ください。

閉止弁の基準

1 趣旨	消防法施行規則第19条第５項第19号イ(ハ)に規定する不活性ガス消火設備の閉止弁の基準を定めるものとする。
2 構造及び機能	見やすい箇所に常時開放し、点検時に閉止する旨を表示すること。開放及び閉止の旨の信号を制御盤に発信するスイッチ等が設けられていること。等
3 材質	さびの発生により機能に影響を与えるおそれのある部分は、有効な防錆処理を施したものであること。等
4 耐圧試験	弁を閉止した状態で弁の一次側に二酸化炭素を放射する設備のうち低圧式のものにあっては3.75メガパスカルの水圧力を２分間加えた場合に、損傷等を生じないものであること。等
5 気密試験	弁を開放した状態で二酸化炭素を放射する設備のうち低圧式のものにあっては2.3メガパスカルの窒素ガス圧力又は空気圧力を５分間加えた場合に、漏れを生じないものであること。等
6 作動試験	(1)直接操作又は遠隔操作により操作した場合に、確実に開閉すること。(2)閉止の状態で閉止の旨の信号が発せられること。(3)開放の状態で開放の旨の信号が発せられること。
7 等価管長	起動用ガス容器と貯蔵容器の間の操作管に設けるものを除き、水により等価管長を測定した場合に、ボール弁（フルボアのものを除く。）にあっては、50メートル以下であること。等
8 表示	次の(1)～(5)を閉止弁の見やすい箇所に容易に消えないよう表示すること。 (1)製造者名又は商標、(2)製造年、(3)耐圧試験圧力値、(4)型式記号、(5)流体の流れ方向（流れ方向に制限のない場合は除く。）

ただし、令和６年３月31日までに設置されている閉止弁のうち、一定の要件を満たすものにあって 2～8 の一部に適合しない場合であっても、違反となりません。具体的には、次のとおりです。

閉止弁の設置時点 ＼ 閉止弁の基準	2	3	4	5	6	7	8
①令和５年３月31日までに閉止弁が設置されている場合	△※1				△※1		○
②令和５年４月１日から令和６年３月31日までに新たに閉止弁を設置する場合	△※2	○	○	○	△※2	○	○

○：全ての要件に適合する必要がある　△：一部の要件に適合する必要がある

※１ 2 構造及び機能と 6 作動試験に係る次の要件への適合が必要

一　直接操作により操作する部分に、操作の方向又は開閉位置が表示されているものであること。
二　見やすい箇所に常時開放し、点検時に閉止する旨が表示されているものであること。
三　直接操作又は遠隔操作により操作した場合に、確実に開閉するものであること。

※２ 2 構造及び機能と 6 作動試験に係る次の要件への適合が不要

一　開放及び閉止の旨の信号を制御盤に発信するスイッチ等が設けられていること。
二　閉止の状態で閉止の旨の信号が発せられること。
三　開放の状態で開放の旨の信号が発せられること。

その他主な改正点

全て令和５年４月１日から義務化

既に設置されているものを含め、全ての二酸化炭素消火設備が対象

- 二酸化炭素消火設備が設置された防火対象物における消防用設備等の点検は、消防設備士又は消防設備点検資格者が行うものとする
- 防護区画内に人が立ち入る場合は、閉止弁を閉止し、かつ、手動起動に切り替えた状態を維持する
- 消火剤が放出したときは、みだりに人が防護区画内に立ち入ることのないよう維持する

【参考】令和５年４月１日以降に新たに設置された二酸化炭素消火設備が対象

○ 起動用ガス容器を設ける
○ 起動装置には、消火剤の放出を停止する旨の信号を制御盤へ発信するための緊急停止装置を設ける
○ 自動式の起動装置の場合には、二以上の火災信号により起動するものとする
○ 常時人のいない防火対象物であっても、自動式の起動装置を設けた場合の音響警報装置は音声による

****

[2] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報　第 615 号　2023 年 1 月 12 日　から＞

〇国際

・Adverse Outcome Pathways, Molecular Screening and Toxicogenomics

＜経済協力開発機構(OECD)＞

https://www.oecd.org/chemicalsafety/testing/adverse-outcome-pathways-molecular-screening-and-toxicogenomics.htm

有害性発現経路(AOP)に関する 9 件の新たな出版物が公開された。

〇No. 20: Binding of electrophilic chemicals to SH(thiol)-group of proteins and /or to seleno-proteins involved in protection against oxidative stress during brain development leading to impairment of learning and memory

〇No. 21: Inhibitor binding to topoisomerase II leading to infant leukaemia

〇No. 22: Deiodinase 2 inhibition leading to increased mortality via reduced posterior swim bladder inflation

〇No. 23: Deiodinase 2 inhibition leading to increased mortality via reduced anterior swim bladder inflation

〇No. 24: Deiodinase 1 inhibition leading to increased mortality via reduced posterior swim bladder inflation

〇No. 25: Deiodinase 1 inhibition leading to increased mortality via reduced anterior swim bladder inflation

〇No. 26: Thyroperoxidase inhibition leading to increased mortality via reduced anterior swim bladder inflation

〇No. 27: Chitin synthase 1 inhibition leading to mortality

〇No. 28: Uncoupling of oxidative phosphorylation leading to growth inhibition via decreased cell proliferation

・Section 4: Health Effects

＜経済協力開発機構(OECD)＞　https://www.oecd.org/env/ehs/testing/section4-health-effects.htm

標記に関するテストガイドラインの草案が公開され、意見募集が開始された。

〇Draft Guidance Document on an Integrated Approach on Testing and Assessment (IATA) for Phototoxicity

意見募集は 2023/02/01 まで。

〇Draft Study Report on Applicability of the key event based TG 442D for in vitro skin sensitisation testing of nanomaterials

意見募集は 2023/01/31 まで。

〇欧州

・ADR Competent authorities: Notification in accordance with 1.8.4

(other competent authorities) - Belgium (update)

＜国連欧州経済委員会(UNECE)　2022 年 12 月 20 日＞

https://unece.org/transport/dangerous-goods/country-information-competent-authorities-notifications

標記の情報が更新された。

Belgium　→ https://unece.org/sites/default/files/2022-12/Belgium_2022-12.pdf

・ADN 2023 (European Agreement concerning the International Carriage of Dangerous Goods by Inland Waterways) available online

＜国連欧州経済委員会(UNECE)　2023 年 1 月 3 日＞　https://unece.org/transport/dangerous-goods/adn-2023

2023/01/01 から適用される附属規則を含む『危険物の内陸水路による 国際輸送に関する欧州協定 (ADN) 2023』が公開された。

・ADR 2023 - Agreement concerning the International Carriage of Dangerous Goods by Road

＜国連欧州経済委員会(UNECE)　2023 年 1 月 3 日＞

https://unece.org/transport/standards/transport/dangerous-goods/adr-2023-agreement-concerning-international-carriage

2023/01/01 から適用される『危険物の陸路による国際輸送に関する欧州協定 (ADR) 2023』が公開された。

・Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL amending Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council on classification, labelling and packaging of substances and

mixtures

＜欧州理事会(Council of the European Union)　2022 年 12 月 20 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_INIT&qid=1671590180443

CLP 規則の改正に関して欧州委員会から欧州理事会への提案文書と以下の文書が欧州理事会より公開された。

〇Subsidiarity Grid

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_ADD_1&qid=1671590180443

〇影響評価報告書のエグゼクティブサマリー

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_ADD_2&qid=1671590180443

〇影響評価報告書パート 1/5

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_ADD_3&qid=1672018728573

〇影響評価報告書パート 2/5

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_ADD_4&qid=1672018728573

〇影響評価報告書パート 3/5

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_ADD_5&qid=1672018728573

〇影響評価報告書パート 4/5

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_ADD_6&qid=1672018728573

〇影響評価報告書パート 5/5

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_16258_2022_ADD_7&qid=1672018728573

・Commission sets up rules to identify endocrine disruptors and long-lasting chemicals and to improve labelling

＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 19 日＞　https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_7775

内分泌かく乱物質や難分解性等の可能性のある化学物質について新たな危険有害性クラスを設ける CLP 規則の改定規則案に関する記事が掲載された。

〇Q&A　→ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda_22_7776

・Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL amending Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council on classification, labelling and packaging of substances and mixtures

＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 19 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=COM%3A2022%3A748%3AFIN&qid=1671590180443

CLP 規則の改正に関して欧州理事会への提案文書と以下の文書が公開された。

〇委員会委任規則案

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=PI_COM%3AC%282022%299383&qid=1671590180443

〇COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=SWD%3A2022%3A434%3AFIN&qid=1671590180443

〇影響評価報告書のエグゼクティブサマリー

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=SWD%3A2022%3A436%3AFIN&qid=1671590180443

〇影響評価報告書

→ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=SWD%3A2022%3A435%3AFIN&qid=1671590180443

・COMMISSION DELEGATED REGULATION (EU) /... amending Regulation (EC) No 1272/2008 as regards hazard classes and criteria for the classification, labelling and packaging of substances and mixtures

＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 19 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=PI_COM%3AC%282022%299383&qid=1671500826556

欧州 CLP 規則を改正する欧州委員会委任規則案が公開された。発効は官報公示の 20 日後。以下に関する新たな危険有害性クラスについての内容が含まれる。

〇Endocrine disruptors

〇PBT (persistent, bioaccumulative, toxic)

〇vPvB (very persistent, very bioaccumulative)

〇PMT (persistent, mobile, toxic)
〇vPvM (very persistent, very mobile)
・SCCS - Request for a scientific advice on Methyl Salicylate (methyl 2-hydroxybenzoate, CAS/EC No. 119-36-8/204-317-7) used in cosmetics products - Submission II
＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 20 日＞
https://health.ec.europa.eu/latest-updates/sccs-request-scientific-advice-methyl-salicylate-methyl-2-hydroxybenzoate-casec-no-119-36-8204-317-7-2022-12-20_en
欧州委員会は SCCS (Scientific Committee on Consumer Safety) に対して、科学的意見を要請した。対象は、化粧品に使用される Methyl Salicylate。期限は 3 ヶ月後。
・Banning harmful chemicals: new rules on Persistent Organic Pollutants(POPs) in waste to enter into force
＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 22 日＞　https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_22_7895
POPs に関する新しい規則についてニュースが掲載された。発効日は 2022/12/29。
・Corrigendum to Regulation (EU) 2022/2400 of the European Parliament and of the Council of 23 November 2022 amending Annexes IV and V to Regulation (EU) 2019/1021 on persistent organic pollutants (Official Journal of the European Union L 317 of 9 December 2022)
＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 22 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022R2400R%2801%29&qid=1671760761966
POPs 規則の附属書を修正する規則の正誤表が官報公示された。
・SCHEER - Final Opinions on "Draft Environmental Quality Standards for Priority Substances under the Water Framework Directive"
＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 22 日＞
https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-final-opinions-draft-environmental-quality-standards-priority-substances-under-water-2022-12-22_en
水枠組み指令 (WFD) に基づく優先物質の環境品質基準案に関して、 SCHEER (Scientific Committee on health, Environmental and Emerging) による 4 件の最終意見が掲載された。
〇Mercury and its compounds
〇Heptachlor including heptachlor epoxide
〇Nickel and its compounds
〇Glyphosate
・SCHEER - Minutes of the Working Group on Draft Environmental Quality Standards for the Water Framework Directive Priority Substances of 16 December 2022
＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 22 日＞
https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-minutes-working-group-draft-environmental-quality-standards-water-framework-directive-2022-12-22_en
水枠組み指令に基づく優先物質の環境品質基準案に関して、12 月 16 日に開催された SCHEER 作業部会の議事録が掲載された。
・Commission Implementing Decision (EU) 2022/2570 of 24 November 2022 not approving silver nitrate as an active substance for use in biocidal products of product-type 7 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council (Text with EEA relevance)
＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 23 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022D2570&qid=1671785230912
殺生物性製品に使用する活性物質として硝酸銀を承認しない欧州委員会執行決定が官報公示された。
・Consolidated text: Commission Delegated Regulation (EU) 2021/2139 of 4 June 2021 supplementing Regulation (EU) 2020/852 of the European Parliament and of the Council by establishing the technical screening criteria for determining the conditions under which an economic activity qualifies as contributing substantially to climate change mitigation or climate change adaptation and for determining whether that economic activity causes

no significant harm to any of the other environmental objectives (Text with EEA relevance)Text with EEA relevance
＜欧州委員会(EC)　2023 年 1 月 1 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A02021R2139-20230101&qid=1672881466354
標記に関する文書が公開された。
・G/TBT/N/EU/940/Rev.1
Draft Commission Delegated Directive amending, for the purposes of adapting to scientific and technical progress, Annex IV to Directive 2011/65/EU of the European Parliament and of the Council as regards an exemption for mercury in melt pressure transducers for capillary rheometers under certain conditions
＜欧州委員会(EC)　2023 年 1 月 6 日＞
https://eping.wto.org/en/Search/Index?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F940%2FRev.1
標記の水銀の使用に関する適用除外に関し、RoHS 指令を改正する委員会委任指令案について WTO/TBT 通報が掲載された。適用除外の有効期限は 2025/12/31。意見募集は 2023/03/07 まで。
・Reported trade of hazardous chemicals increased following Brexit
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 12 月 19 日＞
https://www.echa.europa.eu/-/reported-trade-of-hazardous-chemicals-increased-following-brexit
英国の EU 離脱後の PIC（Prior Informed Consent）規則対象化学品の 貿易量増加に関する記事が掲載された。
・Harmonised classification and labelling consultations
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 12 月 19 日＞
https://www.echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation
１物質について、CLP 規則に基づく欧州調和分類と表示(CLH)案が公開された。対象は、3-iodo-2-propynyl butylcarbamate; 3-iodoprop-2-yn-1-yl butylcarbamate。 意見募集は 2023/02/17 まで。
・ECHA Weekly - 21 December 2022
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 12 月 21 日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-243
＜CLP＞
〇New intentions and proposals to harmonise classification and labelling
新たな４物質の提案意図と２物質群の提案書提出について
＜REACH＞
〇ECHA to investigate presence of hazardous chemicals in childcare articles
子ども用品中の有害化学物質の含有調査について（報告書の完成予定は 2023/09 末）
〇Assessment of regulatory needs reports published
4 物質群の規制ニーズ評価レポートについて
〇REACH guidance on intermediates updated
中間体に関するガイダンス文書の更新について
〇MISA project comes to an end
MISA（Metals and Inorganics Sectoral Approach）プログラムの終了について
＜Biocides＞
〇ECHA and EFSA note on sulfur dioxide and sulfites evaluations
標記の評価書の発行について
〇New instructions available to adapt internal databases to SPC IUCLID format
標記フォーマットへの移行について
＜Nanomaterials＞
〇Nanopinion: Controlling exposure to nanomaterials
標記ゲストコラムについて
＜EUCLEF＞
〇EUCLEF has been updated

EUCLEF（The European Chemicals Legislation Finder）の更新内容について

・Guidance on Information Requirements and Chemical Safety Assessment

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 12 月 21 日＞

https://www.echa.europa.eu/guidance-documents/guidance-on-information-requirements-and-chemical-safety-assessment

標記に関するガイダンス(Endpoint specific guidance（Chapter R.7a）)の 付属書が公開された。

〇Appendix to Chapter R.7a for nanomaterials　→

https://www.echa.europa.eu/documents/10162/17224/appendix_r7a_nanomaterials_en.pdf/1bef8a8a-6ffa-406a-88cd-fd800ab163ae?t=1671617922346

・Submitted restrictions under consideration

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 12 月 21 日＞　https://www.echa.europa.eu/restrictions-under-consideration

REACH 規則に関連して、以下の２物質群につき付属書 XV に関する協議が開始された。意見の第一次締切は 2023/01/25、協議終了は 2023/06/22。

〇4,4'-isopropylidenediphenol（Bisphenol A）as well as other bisphenols and bisphenol derivatives with endocrine disrupting properties for the environment

〇Creosote and Creosote related substances

・Decision of the EEA Joint Committee No 227/2019 of 27 September 2019 amending Annex II（Technical regulations, standards, testing and certification）to the EEA Agreement [2023/32]

＜欧州経済領域(EEA)　2023 年 1 月 5 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A22023D0032&qid=1672896407339

Cholecalciferol を殺生物性製品で使用する活性物質として承認すること等に関する決議が官報公示された。

・欧州委員会、包装廃棄物の削減とリサイクルを進める規制案を公表　（EU／2022.11.30 発表）

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 12 月 19 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48671&oversea=1

・EU、環境の汚染ゼロ目標の達成は可能、ただし対策強化が必要と報告　（EU／2022.12.08 発表）

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 12 月 26 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48706&oversea=1

・欧州環境庁、袋・包装・容器以外のプラスチックの管理が不十分と報告　（EU／2022.12.12 発表）

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 12 月 28 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48710&oversea=1

〇米国

・G/TBT/N/USA/1954

Phasedown of Hydrofluorocarbons: Restrictions on the Use of Certain Hydrofluorocarbons Under Subsection (i) the American Innovation and Manufacturing Act of 2020

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 19 日＞

https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1954

Hydrofluorocarbons の段階的廃止に関する提案規則についての WTO/TBT 通報が 掲載された。意見募集は 2023/01/30 まで。

・Proposed Information Collection Request; Evaluating End User Satisfaction of EPA's Research Products (Renewal)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 19 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/19/2022-27388/proposed-information-collection-request-evaluating-end-user-satisfaction-of-epas-research-products

標記の情報収集要求（ICR）の更新案が官報公示された。意見募集は 2023/02/17 まで。

・n-Methylpyrrolidone (NMP); Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 19 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/19/2022-27438/n-methylpyrrolidone-nmp-revision-to-toxic-substances-control-act-tsca-risk-determination-notice-of
標記のとおり、TSCA に基づくリスク決定の最終版が官報公示された。対象物質は、n-Methylpyrrolidone (NMP)。
〇ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-finds-nmp-and-1-bp-present-unreasonable-risks-human-health
〇WTO/TBT 通報　→ https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1955
・1-Bromopropane (1-BP); Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 19 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/19/2022-27439/1-bromopropane-1-bp-revision-to-toxic-substances-control-act-tsca-risk-determination-notice-of
標記のとおり、TSCA に基づくリスク決定の最終版が官報公示された。対象物質は、1-Bromopropane (1-BP)。
〇ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-finds-nmp-and-1-bp-present-unreasonable-risks-human-health
・Certain New Chemicals; Receipt and Status Information for November 2022
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 19 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/19/2022-27448/certain-new-chemicals-receipt-and-status-information-for-november-2022
TSCA に基づき 2022/11/01～2022/11/30 の期間に受理した製造前届出(PMN)、重要新規利用届出(SNUN)、微生物商業活動届出(MCAN)が官報公示された。意見募集は 2023/01/18 まで。
・Final EPA Standards for Heavy-Duty Vehicles to Slash Dangerous Pollution and Take Key Step Toward Accelerating Zero-Emissions Future
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 20 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/final-epa-standards-heavy-duty-vehicles-slash-dangerous-pollution-and-take-key-step
標記の基準に関するニュースが掲載された。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Mineral Wool Production (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 20 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/20/2022-27533/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記のとおり、Mineral Wool Production の NESHAP (National Emission Standards for Hazardous Air Pollutants) に関する情報収集要求 (ICR) の更新案が 官報公示された。追加の意見募集は 2023/01/19 まで。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Off-Site Waste and Recovery Operations (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 20 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/20/2022-27534/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記のとおり、Off-Site Waste and Recovery Operations の NESHAP に関する情報収集要求 (ICR) の更新案が官報公示された。追加の意見募集は 2023/01/19 まで。
・Reconsideration of the 2020 National Emission Standards for Hazardous Air Pollutants: Miscellaneous Organic Chemical Manufacturing Residual Risk and Technology Review
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 21 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/21/2022-27522/reconsideration-of-the-2020-national-emission-standards-for-hazardous-air-pollutants-miscellaneous

標記のとおり、2020 年 NESHAP の再検討等に関して官報公示された。 発効日は 2022/12/21。
〇WTO/TBT 通報 → https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1556%2FAdd.4
・EPA Publishes IRIS Handbook and Final IRIS Assessment of Perfluorobutanoic Acid (PFBA) and Related Salts
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 12 月 22 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-publishes-iris-handbook-and-final-iris-assessment-perfluorobutanoic-acid-pfba-and
Integrated Risk Information System (IRIS)に関する 標記の文書についてニュースが掲載された。
〇Ord Staff Handbook for Developing IRIS Assessments (2022) →
https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=356370
〇IRIS Toxicological Review (ニュースリリース) →
https://www.epa.gov/chemical-research/iris-toxicological-review-perfluorobutanoic-acid-pfba-and-related-salts-final
〇Interagency Science Discussion Draft Comments, 2022 →
https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=355979
〇最終報告書 → https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=356425
・National Priorities List
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 12 月 22 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/22/2022-27348/national-priorities-list
標記に関する最終規則が官報公示された。発効日は 2023/01/23。
・National Emission Standards for Hazardous Air Pollutants: Site Remediation
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 12 月 22 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/22/2022-27523/national-emission-standards-for-hazardous-air-pollutants-site-remediation
標記に関する最終規則が官報公示された。発効日は 2022/12/22。
・Local Government Advisory Committee (LGAC) Meeting
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 12 月 22 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/22/2022-27860/local-government-advisory-committee-lgac-meeting
標記のバーチャル公開会合の開催通知が官報公示された。開催日は 2023/01/13。
・Iron Oxide (Fe3O4) in Pesticide Formulations Applied to Animals; Tolerance Exemption
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 12 月 22 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/22/2022-27869/iron-oxide-fe3
動物駆除剤の不活性成分（着色料）として使用する酸化鉄（Fe3O4,CAS RN:1317-61-9）の許容範囲に関して官報公示された。 発効は 2022/12/22、異議申し立ては 2023/02/21 まで。
・Adoption and Submittal of State Plans for Designated Facilities: Implementing Regulations Under Clean Air Act Section 111(d)
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 12 月 23 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/23/2022-27557/adoption-and-submittal-of-state-plans-for-designated-facilities-implementing-regulations-under-clean
大気浄化法(CAA)に関する標記の提案規則が官報公示された。 意見募集は 2023/02/27 まで。
・Application Deadline Extended: Potential Inclusion of Ecolabels in EPA’s Recommendations
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 12 月 27 日＞
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/application-deadline-extended-potential-inclusion-ecolabels-epas
エコラベルに関する標記の記事が掲載された。申請期限は 2023/01/24 まで延長される。
・Carbon Tetrachloride; Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 27 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/27/2022-28041/carbon-tetrachloride-revision-to-toxic-substances-control-act-tsca-risk-determination-notice-of
標記のとおり、TSCA に基づくリスク決定の最終版が官報公示された。 対象物質は四塩化炭素。
〇ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-finds-carbon-tetrachloride-poses-unreasonable-risk-human-health

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NSPS for Commercial and Industrial Solid Waste Incineration (CISWI) Units (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 27 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/27/2022-28065/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-nsps-for
標記のとおり、固形廃棄物燃焼装置の NSPS（The New Source Performance Standards）に関する情報収集要求（ICR）の更新案が官報公示された。追加の意見募集は 2023/01/26 まで。

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Petroleum Refineries: Catalytic Cracking Units, Catalytic Reforming Units, and Sulfur Recovery Units (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 27 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/27/2022-28074/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記のとおり、石油精製所の NESHAP に関する情報収集要求（ICR）の 更新案が官報公示された。追加の意見募集は 2023/01/26 まで。

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Clay Ceramics Manufacturing, Glass Manufacturing, and Secondary Nonferrous Metals Processing Area Sources (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 28 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/28/2022-28077/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記のとおり、粘土セラミックス製造等の NESHAP に関する情報収集要求（ICR）の 更新案が官報公示された。追加の意見募集は 2023/01/27 まで。

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; Data Requirements Rule for the 1-Hour Sulfur Dioxide Primary National Ambient Air Quality Standard (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 28 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/28/2022-28281/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-data
標記のとおり、二酸化硫黄の大気基準に関する情報収集要求（ICR）の更新案が 官報公示された。追加の意見募集は 2023/01/27 まで。

・Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances (22-1.5e);Extension of Comment Period
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 3 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2023/01/03/2022-28468/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances-22-15e-extension-of-comment-period
TSCA に基づく重要新規利用規則（SNUR）を発行する提案規則に関して、 意見募集期間の延長が官報公示された。 意見募集は 2023/01/17 まで。

〇WTO/TBT 通報　→ https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1949%2FAdd.1

・G/TBT/N/USA/1556/Add.4
National Emission Standards for Hazardous Air Pollutants: Miscellaneous Organic Chemical Manufacturing Residual Risk and Technology Review
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 4 日＞

https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1556%2FAdd.4
標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は 2022/12/21。

・EPA Issues Next Test Order Under National Testing Strategy for PFAS Used in Plastics, Chemical Manufacturing
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 4 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-issues-next-test-order-under-national-testing-strategy-pfas-used-plastics-chemical
PFAS に対する試験命令に関する標記のニュースが掲載された。 対象は、プラスチックの製造や有機化学品の製造に使用される　trifluoro(trifluoromethyl)oxirane (HFPO)。

・Register for Webinar on Reducing Vertebrate Animal Testing
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 5 日＞
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/register-webinar-reducing-vertebrate-animal-testing-0
脊椎動物実験の削減に関するウェビナーが開催される。開催日は 2023/01/18。

・EPA Releases New PFAS Analytic Tools
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 5 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-releases-new-pfas-analytic-tools
新しい PFAS 分析ツールに関するニュースが掲載された。

・National Emission Standards for Hazardous Air Pollutants: LimeManufacturing Plants Amendments
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 5 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2023/01/05/2022-27994/national-emission-standards-for-hazardous-air-pollutants-lime-manufacturing-plants-amendments
標記の NESHAP に関する提案規則が官報公示された。 意見募集は 2023/02/21 まで。公聴会の要請は 2023/01/10 まで。

・EPA Proposes to Strengthen Air Quality Standards to Protect the Publicfrom Harmful Effects of Soot
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 6 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-proposes-strengthen-air-quality-standards-protect-public-harmful-effects-soot
微粒子に対する国家環境大気質基準(NAAQS)強化に関するニュースが 掲載された。

・EPA Requires Reporting on Releases and Other Waste Management for Nine Additional PFAS
＜米国環境保護庁(US EPA)　2023 年 1 月 6 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-requires-reporting-releases-and-other-waste-management-nine-additional-pfas
9 種類の PFAS を TRI（有害化学物質排出目録）に追加して報告対象とすることに関するニュースが掲載された。

・Review of EPA's 2022 Draft Formaldehyde Assessment Meeting #2
＜米国環境保護庁(US EPA)＞
https://www.nationalacademies.org/event/12-22-2022/review-of-epas-2022-draft-formaldehyde-assessment-meeting-2
2022/12/22 に開催されたホルムアルデヒドの評価会議に関する情報が掲載された。
〇IRIS Toxicological Review　→ https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=248150
〇Review of EPA's 2022 Draft Formaldehyde Assessment　→
https://www.nationalacademies.org/our-work/review-of-epas-2022-draft-formaldehyde-assessment

・G/TBT/N/USA/571/Add.1
Hazardous Materials: Harmonization With the United Nations Recommendations, International Maritime Dangerous Goods Code, and he International Civil Aviation Organization Technical Instructions for the Safe Transport of Dangerous Goods by Air
＜米国 2023 年 1 月 5 日＞　https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F571%2FAdd.1
有害物質の輸送に関する修正規則についての WTO/TBT 通報が掲載された。 発効日は 2023/01/26。

○カナダ

・The Regulations Amending the Products Containing Mercury Regulations were published in the Canada Gazette, Part I: Vol. 156, No. 52 for a public comment period, ending on March 9, 2023.
＜カナダ 2022 年 12 月 24 日＞　https://canadagazette.gc.ca/rp-pr/p1/2022/2022-12-24/html/reg1-eng.html
標記のとおり、水銀含有製品に関する修正規則が官報公示された。
意見募集は 2023/03/09 まで。
○WTO/TBT 通報　→ https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FCAN%2F687

○ウクライナ

・G/TBT/N/UKR/176/Add.3
The draft Law of Ukraine "On Chemical Safety and Chemicals Management"
＜ウクライナ　2023 年 1 月 6 日＞
https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUKR%2F176%2FAdd.3
標記の法案についての WTO/TBT 通報が掲載された。 発効日は 2022/12/29、制定日は 2024/06/29。

○タイ

・G/TBT/N/THA/691
Draft Ministerial Regulation on Plastic bags for food
＜タイ　2023 年 1 月 5 日＞　https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F691
標記のとおり食品用 plastic bags に関する省令案が WTO/TBT 通報された。 意見募集は 2023/03/06 まで。
・G/TBT/N/THA/692
Draft Ministerial Regulation on Microwavable food plastic bag for reheating
＜タイ　2023 年 1 月 5 日＞　https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F692
標記のとおり電子レンジ対応 food plastic bag に関する省令案が WTO/TBT 通報された。意見募集は 2023/03/06 まで。

○オーストラリア

・Data required for certificate applications for chemicals at the nanoscale
＜オーストラリア　2022 年 12 月 19 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/data-required-certificate-applications-chemicals-nanoscale
ナノスケールの化学品の審査証明書の申請に必要なデータに関する記事が 掲載された。
・New chemical assessment statements published - 19 December 2022
＜オーストラリア　2022 年 12 月 19 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/new-chemical-assessment-statements-published-19-december-2022
4 物質について、新規化学品評価ステートメントが公表された。
・G/TBT/N/AUS/116/Add.1
Draft legislation to establish the National Standard for Environmental Risk Management of Industrial Chemicals
＜オーストラリア　2022 年 12 月 21 日＞
https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FAUS%2F116%2FAdd.1
標記の法案の発効日についての WTO/TBT 通報が掲載された。
・Specific information requirement forms moving to Business Services portal
＜オーストラリア　2022 年 12 月 21 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/specific-information-requirement-forms-moving-business-services-portal
Business Services portal に関する標記のお知らせが掲載された。

・List of current and completed evaluations updated December 2022
＜オーストラリア　2022 年 12 月 22 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/list-current-and-completed-evaluations-updated-december-2022
Rolling Action Plan が 2022 年 12 月時点のステータスに更新された。
・Notice of completed evaluations - 22 December 2022
＜オーストラリア　2022 年 12 月 22 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/notice-completed-evaluations-22-december-2022
人健康および環境リスクに関する 17 件の評価が完了した旨の お知らせが掲載された。
****
[13] *その他*
◇*インフルエンザ、感染症関係*
・
――――――――――――――――――――
◇*薬物関係*
・
――――――――――――――――――――
◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*
・
――――――――――――――――――――
◇*その他*
・
****
[付録]
◇
********** 以上 **********